

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業			会計	款	項	目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	クリーンセンター				
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		主管課長	糸井 正人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	一般廃棄物処理基本計画	意図	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から発生する廃棄物全般に関する計画を策定する。
事業内容	次期一般廃棄物処理基本計画は、平成28年3月に流山市廃棄物対策審議会へ諮問され、平成29年度は現計画の検証と次期計画の素案策定を行い、平成30年度は審議会から答申され、パブリックコメントなどを実施し、平成31年度から新たな計画とする。また、次期の計画では災害廃棄物処理計画についても策定する。			
事業開始から現在までの状況変化	現在の一般廃棄物処理基本計画は、平成22年度から30年度までの計画であり、計画が満了する前に次期の計画を策定する必要があるため、平成29年度・30年度の2か年で策定することとなった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	事務局会議回数			17	回	→→	コンサルタントの会議回数
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						次期一般廃棄物処理基本計画は、専門的知見を有するコンサルと2か年の業務委託し、平成29年度は現在の計画の検証と次期計画の素案の策定を行い、平成30年度はパブリックコメントなどを実施し平成31年度からの次期計画を策定する。また、計画策定に当たっては、流山市廃棄物対策審議会に対し、これまでの検証及び廃棄物の発生抑制策や災害廃棄物処理計画策定などを審議する諮問がされ、平成30年度に審議会からの答申がされる。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度	初期待投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）			
事務事業の総コスト(a=b+c)				10,563,800	想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			
事業費（b）（円）				3,180,600	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 次期一般廃棄物処理基本計画は、専門的知見を有するコンサルと2か年の業務委託し、平成29年度は現在の計画の検証と次期計画の素案の策定を行い、平成30年度はパブリックコメントなどを実施し平成31年度からの次期計画を策定する。また、計画策定に当たっては、流山市廃棄物対策審議会に対し、これまでの検証及び廃棄物の発生抑制策や災害廃棄物処理計画策定などを審議する諮問がされ、平成30年度に審議会からの答申がされる。			
うち一般財源				3,180,600				
職員給与と費(c)(円)				7,383,200				
人役・職員(人)				1.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた	
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき		効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
						コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）						

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画の素案の策定、並びに廃棄物対策審議会においての審議を行う。	③取組の課題	審議会会からの答申を経て、パブリックコメントの実施などを進め、平成31年度からの計画を策定する。
②今年度(H29)に実施した取組	審議会の審議を経て素案の策定を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	廃棄物処理法の定義に基づき、概ね5年ごとに計画の策定をおこなう。